

## パブコメ回答

1. 下水道事業の投資・財政計画（収支計画）において、営業収益が将来に向けて増加しておりますが、人口減少により給水収益減少が見込まれるのに疑問です。使用料を年々増額改定するということですか。

### 回答

下水道事業は使用料により運営することが原則ですが、下水道事業の施設整備には多額の費用を要するため、基準に基づき一般会計から繰入（税金）することが認められています。

使用料収入が減少することに対し営業収益が増加することの要因は、企業債元金償還金の減少に伴い一般会計からの繰入金を企業債元金償還金から運営費（減価償却費）へ充当先を変更することにより、一時的に営業収益が増加することによるものです。

本計画は、令和7年4月改定の使用料により推計しています。使用料については、運営状況と事業計画等により定期的に使用料の検証を行い、場合によっては使用料改定について検討することとしています。

※下水道区域の人口密度により国から交付税措置されています。

2. 下水道事業では、県は「みやぎ型運営方式」により委託していると思いますが、委託料等はどのようになっていますか。

### 回答

公共下水道事業の汚水処理は、宮城県が運営する阿武隈川下流流域下水道（仙台市以南の市町）で行われており、「株式会社みずむすびマネジメントみやぎ」が県から運営等を委託されています。角田市では、維持管理に係る費用を流域下水道負担金、建設等に係る費用を流域下水道建設負担金として負担しています。

ご指摘のとおり下水道経営戦略では明記されておりませんが、収益的収支及び資本的収支の投資財政計画（収支計画）に計上されており、予算書、決算書ではそれぞれの負担金が明記されています。

3. 下水道管の老朽化が原因で道路の陥没事故が発生しています。角田市は、耐用年数50年が過ぎた配管はないようですが、いずれ老朽化を迎えることを考慮すれば財源確保に努めるべきだと思いますがいかがですか。

### 回答

管渠等の下水道施設の更新は、施設の長寿命化を図るストックマネジメント計画を作成し計画的に実施します。財源は補助事業を活用することで財源の確保に努める方針です。

4. 現行の職員数が公共下水道8名、農業集落排水事業が1名となっていますが、災害等が発生した場合は不安です。PPP・PFIの導入とありますが、委託業者に任せるのではなく、専門（技術職）人材が必要と思いますので検討しかるべきです。

回答

下水道事業運営に必要な人員を確保し、技術・経験の継承、特に技術職員の確保と人材育成に努めます。